

ごみ減量は資源循環型まちづくりの推進で

国分寺・生活者ネットワーク 秋本 あすか



◆ごみ減量施策について**秋本**平成32年度からの日野市でのごみ共同処理開始にむけて、燃やせるごみの減量がさらに必要、3割以上を占める生ごみの減量は有効だ。市民との協働で生ごみ**たい肥化事業**として資源循環型のまちづくりを進めてきた。生ごみ資源回収を取組みやすく、参加する市民を増やすために、現在2校の学校収集拠点の増設を求める。**答**状況を注視し、増設を検討したい。**秋本**地域での拠点収集は、ごみ集積場が設置される集合住宅では住民も取り組みやすい。新築入居に際し資源化の取組みを周知強化すべきだ。既存の集合住宅でも住人の入替え等で繰返し案内を。**答**古紙等集団回収の説明会にて、地域での拠点収集も説明していく。廃棄物減量等推進委員と協力して向上も図る。

◆防災まちづくりの推進**秋本**今年3月に東京都の避難所管理運営の指針が改訂され、各種チェックシートや掲示物の事例が様式集にまとめられた。避難所では情報共有が不可欠だ。子ども・高齢者・障がい者・外国人への配慮や、人権や健康への対応等、誰にでもわかりやすくすぐ使えるシートを市の地区防災センター運営マニュアルに取り入れるべきだ。**答**参考にして市での活かし方を研究する。**秋本**防災まちづくり推進地区以外からの**防災倉庫設置要望**で地域内に公園等がない場合の対応を求む。防災倉庫は在宅避難と地区本部の体制づくりには欠かせない。地域の発意を後押しし、わかりやすい情報提供を。**答**近隣の公園に設置可能。相談後に担当課と調整の上、占有許可申請してもらう。庁

内連携を強め、気軽に相談できるよう工夫する。
◆保育の質の向上を目的に、平成26年度から心理相談員による巡回支援相談を実施。**秋本**保育園の増加に伴い保育士からの相談回数は年々増加。支援を必要とする子どもへの対応相談として、保育施設からのニーズも高く、相談体制の充実を求む。**答**現在1名体制で日程確保に苦慮している。効率的なスケジュールを組み対応を図る。複数体制等相談体制の充実は今後研究したい。**秋本**公園を代替園庭とする園も増え、地域で子どもを見守る観点も大切だ。保育に関する**苦情・相談解決システム**として位置付けられた保育の相談窓口で、市民の声にも解決まで責任をもって対応し、情報共有を。**答**相談窓口を周知し、市民意見を有効活用したい。

鳥の眼、虫の目でまちづくりを推進

自民党新政会 尾作 義明



国3・4・11号、国3・4・1号線の進捗について市》東京都が事業化に向けて検討や調整を進めている、早期事業化を強く要望。3・4・1号線は市施行であり、今年度、交通管理者との協議を進め事業概要等の説明会、測量作業を行う予定。**尾作**狭い地域に交差点が4か所と難しい事業。慎重に計画、検討頂き、安全対策、渋滞対策等、地域への気配りと声を聞き丁寧に進めてほしい。**国分寺駅周辺整備について****尾作**駅周辺を利用する様々な方々を対象にそれぞれ具体的に考えバリアフリー化、電線の地中化、接道の安全確保、そして周辺の商店への物流対策など丁寧に進めてほしい。移転する交番については、設置場所が駅頭から見えない。駅前をしっかり見守れるよう工夫が必要。また、

停電時に点灯する多機能を持つ電灯を求める。**国分寺駅北口自転車駐車場の使用料について****尾作**市民の税金をかけて整備した駅周辺の駐輪場であることから市民と市外の利用者との利用料金を見直す必要があると考える。**市**考え方として地下駐輪場は一時利用専用とし、駅東側3階建ての駐輪場は定期利用専用として運用したい。また、近隣市の状況から定期利用者について市内利用者と市外利用者の一定の料金格差を設ける必要はあると考える。**都市公園、ポケットパークの樹種選定について****尾作**公園の低木がサツキ、ツツジで統一されている。市の花であるから進めて植えていることは理解できるが、市内の低木の生産は多品種化しており、地産地消の観点からも限定した植

え込みでなく他品種の検討を求める。
市》場所の適正、管理のしやすさなど管理の優秀さ普及の必要性など検討して選定を進めたい。
消防署移転新築について
市》泉町に新築される庁舎は地上5階地下1階高さ18メートルで延べ床面積3,900平米。構造は免震構造となり、消防機能のほか防災教室の会議室、待機宿舎、地下2階部分には100トンの防火水槽が設置の予定。本署から順次移動する。**尾作**新たな消防体制が整う迄の間、防災への偏りが発生しないよう体制確保を求める。
公文書管理について
尾作公文書のライフサイクルは作成、整理、保存、移管又は廃棄。管理年限や歴史公文書など取り扱いを検討すべき事項が多く対応が必要。

隣接市医療機関との相互受診の交渉協議を

公明党 高橋 りょう子



(1) 健康推進施策について

①おたふくかぜは現在任意接種だが難聴のリスク等懸念され、集団感染拡大や重篤化の抑制、保護者負担軽減の為にも助成等検討できないか。**市**合併症予防の観点から国の検討状況や医師会の意見も参考に、動向を注視して参りたい。
②これまで提案推進して来た健診や予防接種などの隣接市間における相互受診が好評。市民の利便性向上の為にも残る立川市との交渉協議を。**市**相互乗り入れは先方の自治体・医師会との調整が必要だが、市民の利便性や受診率向上を図るためにも早期実施に向け協議を進める。

(2) 高齢者の健診検査項目について

①年齢を重ね骨の強度低下や骨粗鬆症により骨折し易くなる。健診項目に加え早期発見・対策を。

市》骨の健康度チェック表を健診個別通知に同封し、丁寧な周知、気付きを促すよう取り組む。
②国内がん死亡者は肺がん、大腸がんに次いで多いのは胃がん。主な原因とされるピロリ菌のリスクを発見できる検査の導入検討の進捗は。**市**26市中12市で検査が実施されており他市の状況や動向、効果を注視しながら検討したい。
(3) まちの魅力・食育推進施策
野菜や赤米等を始めとするこくベジは都市農業の特徴的なまちの魅力。交付金助成終了以降もプロジェクトの自走化に向け更なる展開を。**市**交付金助成以降も、農業振興、町の賑わい創出の為、JA・商工会等と協議し支援していく。
(4) ごみ有料袋の減免申請会場について
今年は並木公民館や内藤地域センター受付が行

われなかった。その理由と今後の考え方を問う。
市》受付件数の多い会場に集中させてしまったが、来年度は総合的に判断し検討する。
(5) 公民館の備品整備について
年代層や時代の変化などにより備品の要望も多様化している。利用者の声も参考に検討を。
市》利用者が安全に使って頂く事を基本とし利用者協議会からの要望や意見を参考に、老朽化が激しい備品の買い替えを優先し検討していく。
(6) スポーツ振興の取組みについて
史跡駅伝の成人の部がスタートする。市内事業者さんへも働きかけ、町全体で機運の高まりを。
市》オリパラに向けて普及助成に取り組む。
その他 ①市内でフードドライブの支援体制を。
②3歳児から就学前迄の健診空白期間の対応を。

介護予防・社会参加を継続できる外出支援を

国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる



◆「住まい」について(問)医療や介護、生活支援、介護予防、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進しているが、住まいの考え方が見えにくい(答)プライバシーと尊厳が十分に守られた住まいが不可欠と考える(問)住宅確保配慮者(高齢者や低所得者等)の住宅確保のため、賃貸人への支援も含めた「新たな住宅セーフティネット制度」が昨年始まったが、国分寺でも住宅の確保が大変との声を聞く。住宅はあればいいのではなく、そこでどのような暮らしをするのか、福祉的な要素も含めた住宅施策が必要だ。調査を求める。(答)要配慮者の課題把握は当事者や関係者の話を丁寧に伺う。賃貸人の意識調査は対象範囲や調査方法等の研究が必要(問)居住支援協議

会の設置も念頭に福祉と住宅部門が連携し課題の共有を(答)住宅部門が中心となり連携する。
◆介護予防と外出支援について(問)今年度作成する地域資源マップのイメージは(答)地域で介護予防に取り組む団体の活動状況がひと目でわかる内容(問)介護予防や社会参加を推進するならば、一人ひとりの体調や、膝や腰の状態に合わせて、必要な時に適切な外出の支援を選べるのが重要だ(答)既存の送迎サービスを行うNPO法人の活動に加え、市民活動やボランティア活動を活性化し、外出支援の課題も含めた地域の課題に対応できるようにする(問)外出支援の担い手の創出も視野に、様々な分野で活動する方や地域住民も含めた意見交換の場の設定を提案(答)市全域を対象とした「生活

支援・介護予防サービス整備推進会議」をさらに細かい日常生活圏域に新たに設置し、それぞれの地域の課題や資源を把握しながら支え合いのしくみづくりについて検討を進める(問)地域福祉推進協議会とも連携を(答)連携していく。
◆生きがいセンターと多世代の居場所づくりについて(問)生きがいセンターが高齢福祉課から健康推進課へ所管が変わったが、食べることや体操など健康の視点を取り入れた、健康部ならではの多世代の居場所づくりを市民参加で進めることを提案(答)現在は行われていない。一定の仕かけのようなものが最初は必要。指定管理者が自主事業の中で工夫を凝らし検討いただくよう募集要項等に含めていきたい。(問)地域団体への部屋貸しについても検討を求めた。